

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月5日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柴田 祐司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営戦略本部長（氏名） 榊 隆之（TEL）092（441）0611
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第2四半期 | 119,185 | △0.5 | △398 | — | △219 | — | 394 | — |
| 28年2月期第2四半期 | 119,822 | △1.4 | △2,083 | — | △1,924 | — | △2,013 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年2月期第2四半期 | 21.01 | | 20.99 | | | | | |
| 28年2月期第2四半期 | △107.24 | | — | | | | | |

（注）28年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年2月期第2四半期 | 103,332 | 14,190 | 13.7 |
| 28年2月期 | 103,523 | 13,984 | 13.5 |

（参考）自己資本 29年2月期第2四半期 14,169百万円 28年2月期 13,950百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年2月期 | — | 0.00 | | | |
| 29年2月期(予想) | | | — | 10.00 | 10.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 237,800 | △1.0 | 800 | — | 830 | — | 500 | — | 26.62 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年2月期2Q | 18,799,019株 | 28年2月期 | 18,794,019株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 29年2月期2Q | 2,351株 | 28年2月期 | 7,038株 |
|----------|--------|--------|--------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年2月期2Q | 18,792,930株 | 28年2月期2Q | 18,774,660株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| 第2四半期累計期間 | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や海外経済の減速懸念等による先行きの不透明感から、消費者マインドは低調に推移いたしました。

当社が経営基盤とする九州におきましても、雇用や所得に改善は見られるものの、4月に発生した「平成28年熊本地震（以下「震災」という）」の影響もあり、衣料品、高額商品を中心に個人消費は伸び悩みました。

このような状況の下、当社は小売業の使命である「地域のライフライン」として、震災により被害を受けた店舗の早期の営業再開を行うとともに、被災地への支援物資のお届けや募金活動など復興に向けたさまざまな支援活動を行ってまいりました。さらに、「九州でNo.1の信頼される企業」の実現を加速させるべく、活性化や販促施策の変更等により、地域ごとのお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、サービスの提供に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、1,191億85百万円（対前年同四半期比99.5%）となりました。これは、閉店店舗の影響や、震災による被災店舗の休業影響に加え、衣料品、住居余暇商品の既存店売上高が減少したことにより、売上高が対前年同四半期比98.5%となったことによるものです。一方で、売上総利益率が前年同四半期を上回ったことにより、売上総利益は対前年同四半期比102.8%と増加、その他営業収入が対前年同四半期比113.0%と増加したことにより、営業損失は、前年同四半期より16億85百万円改善し、3億98百万円となりました。

経常損失は、営業損益の大幅改善により、前年同四半期より17億5百万円改善し、2億19百万円となりました。

四半期純利益は、前年同四半期より24億8百万円改善し、3億94百万円となりました。これは、営業損益の改善とともに、固定資産の売却益を特別利益として計上したこと等によるものです。

売上高については、衣料品、住居余暇商品の売上高は伸び悩みましたが、積極的に活性化に取り組んできた食料品の既存店売上高は対前年同四半期比100.4%と伸長いたしました。また、今年、ホームワイド創業40周年を迎えたホームセンター（HC）事業においては、地域のお客さまへの感謝の気持ちを込めて、お客さまに楽しんでいただける催事・実演会の実施や記念商品の展開、地域特性に合わせてDIY用品や園芸用品の品揃えを拡大する等の取り組みにより、既存店売上高は対前年同四半期比101.5%と伸長いたしました。

その結果、会社合計の売上高は、1,102億83百万円（対前年同四半期比98.5%）となりました。

その他の営業収入につきましては、イオンストア九州株式会社からの店舗運営業務受託手数料収入に加え、既存店の活性化などでより魅力的なショッピングセンター（SC）づくりに努めた結果、その他の営業収入は89億1百万円（対前年同四半期比113.0%）となりました。

売上総利益につきましては、食料品では地域に根ざした商品構成への見直しをすすめるとともに、各売場においてお客さまの幅広いニーズにお応えできるように「こだわり」商品の導入等に取り組ましました。また、HC商品や住居余暇商品を中心に、在庫回転率を高めるために、商品特性に合わせて在庫の適正化をすすめてまいりました。その結果、会社合計の売上総利益率は前年同四半期を1.2ポイント上回り、売上総利益は、304億21百万円（対前年同四半期比102.8%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販促施策の変更など、より効率的な店舗運営をすすめたことにより、既存店の販売費及び一般管理費は対前年同四半期比98.8%となりました。

[新規出店の取り組み]

- ・イオンタウン始良の核店舗としてイオン始良店（鹿児島県始良市）を3月にオープンいたしました。始良・霧島エリアNO.1のSCとして、地域の幅広いお客さまのニーズに対応できるように、九州初出店となるメンズ服飾ブランドコーナー「MARCHE blanc」を展開、3階キッズ&ホビーのフロアでは、子育てファミリーに向けた商品を集め、品揃えを充実いたしました。また、住居余暇商品売場では、自然派志向のライフスタイルを応援するコスメやフードをご提案するナチュラル&オーガニックコスメコーナーを展開いたしました。食料品売場では、地元で親しまれている味付けで調理した和惣菜・魚惣菜の品揃えを行ったデリカコーナー等、各売場で「個食・少量」「簡便・即食」商品や「こだわり」商品を積極的に導入いたしました。

〔既存店活性化の取り組み〕

- ・イオンモール香椎浜（福岡市東区）の第3期リニューアルにおきましては、地元百貨店が手掛ける小型セレクトショップや幅広い世代から支持を集める専門店を導入し、さらなる「快適な場所」「快適な品揃え」「快適なサービス」を提供する新しいSCとして、お客さまからの支持をいただいております。また、その他の既存店につきましても、多様化するお客さまのニーズやライフスタイルの変化に対応するため、積極的に地域特性に合わせた品揃えの見直しを行いました。

〔商品力強化の取り組み〕

- ・地域および店舗特性に合わせた品揃えをさらに推進するために、1月にマックスバリュ九州株式会社、株式会社レッドキャベツと共同で九州商品開発部を設置し、九州独自の商品開発をすすめるとともに、多様化するお客さまのニーズに応えるべく、こだわり商品の品揃えを拡大、またイオンストア九州株式会社店舗との一体運営を行うなかで、相互の強みを活かした品揃えを行いました。
- ・HC事業では、ホームワイド創業40周年を記念し、季節に合わせて記念商品をご提供するとともに、工作教室・寄せ植え教室などのお客さま参加型の創業40周年イベントを、ホームワイド各店にて実施いたしました。また、地域特性に合わせたDIY用品や園芸用品の品揃えを強化するとともに、商品在庫削減の取り組みにより、商品回転日数の改善、売上総利益率の向上に努めました。

〔震災対応の取り組み〕

- ・震災の影響により営業を休止しておりましたイオン熊本店（熊本県上益城郡嘉島町）の2階衣料品売場について、キッズワールドやこだわりの雑貨等、専門性の高い売場を導入し、7月20日にリフレッシュオープンいたしました。さらに、10月末には1階食料品、住居余暇商品売場の活性化を行い、全館「イオンスタイル」としてオープン予定であり、さまざまなライフスタイルに対応した専門性の高い売場やサービスを通じて、地域のお客さまに一日も早い日常の暮らしを取り戻していただけるよう、取り組んでまいります。
- ・イオングループでは、震災で甚大な被害を受けた熊本県上益城郡益城町において、仮設住宅入居時期にあわせて移動販売車による販売を行っておりましたが、地域の皆さまのご要望により一層お応えすべく、熊本県内最大の仮設住宅団地となる益城町「テクノ仮設団地」（516戸）内に食料品を中心に販売する仮設店舗を9月6日に開店いたしました。
- ・イオンは、地域の生活インフラである小売業の使命を果たすため、グループ一丸となって被災地の復旧・復興に全力をあげて取り組んでまいります。

〔ダイバーシティ経営の取り組み〕

- ・3月の機構改革において、ダイバーシティ推進室を新設し、多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる業務体制の構築に取り組んでおります。
- ・次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する次世代育成支援対策認定マーク「くるみん」を5月20日付で取得いたしました。
- ・4月1日施行の女性活躍推進法に基づき5月24日付で九州では初となる厚生労働大臣認定の「えるぼし」マークを取得いたしました。「えるぼし」マークとは、女性活躍推進法に基づき定められた基準（「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」）を満たし、実績が優秀な企業に対し、交付されるものです。また、認定は評価項目を満たす項目数に応じて3段階ありますが、当社は上記の5項目全てにおいて基準を満たし、「えるぼし」3段階の最高ランクを取得いたしました。
- ・イオンモール佐賀大和（佐賀県佐賀市）内に、九州地区初のイオングループ事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園 佐賀大和」を6月1日に開園いたしました。同保育園は、佐賀市より小売業として初めて認可を受けた事業所内保育施設で、イオングループの従業員だけでなく地域の方々にもご利用いただける施設となっております。
- ・8月には、女性活躍推進の取組みが評価され、九州の小売業では初めて、株式会社三井住友銀行が取扱う「SMB Cなでしこ融資」の認定を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

①当期末の資産・負債の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億90百万円減少し、1,033億32百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金が増加したことに対し、商品が減少したことによるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて3億97百万円減少し、891億41百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2億6百万円増加し、141億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億78百万円減少し、当第2四半期会計期間末には31億19百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は30億21百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の増加は7億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却により資金が増加したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は42億76百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績等を鑑み、2017年2月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,598 | 3,119 |
| 受取手形 | 9 | 10 |
| 売掛金 | 1,151 | 1,423 |
| 商品 | 24,121 | 21,266 |
| その他 | 5,824 | 8,540 |
| 貸倒引当金 | △0 | △3 |
| 流動資産合計 | 34,705 | 34,356 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 32,348 | 32,231 |
| 土地 | 13,898 | 13,998 |
| その他(純額) | 6,440 | 6,817 |
| 有形固定資産合計 | 52,688 | 53,047 |
| 無形固定資産 | 130 | 118 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 11,026 | 10,750 |
| その他 | 4,973 | 5,060 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 15,999 | 15,810 |
| 固定資産合計 | 68,818 | 68,976 |
| 資産合計 | 103,523 | 103,332 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,505 | 924 |
| 電子記録債務 | 5,274 | 4,504 |
| 買掛金 | 16,618 | 18,134 |
| 短期借入金 | 6,934 | 1,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,075 | 10,368 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,000 | — |
| 未払法人税等 | 220 | 387 |
| 賞与引当金 | 694 | 1,174 |
| 災害損失引当金 | — | 364 |
| その他 | 16,151 | 18,738 |
| 流動負債合計 | 58,474 | 55,797 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,635 | 21,987 |
| 退職給付引当金 | 409 | 385 |
| 資産除去債務 | 1,350 | 1,375 |
| その他 | 9,669 | 9,595 |
| 固定負債合計 | 31,064 | 33,344 |
| 負債合計 | 89,539 | 89,141 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,148 | 3,151 |
| 資本剰余金 | 9,196 | 9,199 |
| 利益剰余金 | 1,553 | 1,757 |
| 自己株式 | △12 | △4 |
| 株主資本合計 | 13,885 | 14,105 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64 | 63 |
| 評価・換算差額等合計 | 64 | 63 |
| 新株予約権 | 34 | 21 |
| 純資産合計 | 13,984 | 14,190 |
| 負債純資産合計 | 103,523 | 103,332 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 111,942 | 110,283 |
| 売上原価 | 82,357 | 79,861 |
| 売上総利益 | 29,584 | 30,421 |
| その他の営業収入 | 7,879 | 8,901 |
| 営業総利益 | 37,464 | 39,323 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,547 | 39,721 |
| 営業損失(△) | △2,083 | △398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 16 |
| 受取配当金 | 8 | 9 |
| テナント退店違約金受入 | 21 | 29 |
| 補助金収入 | 24 | 1 |
| 差入保証金回収益 | 198 | 222 |
| その他 | 52 | 63 |
| 営業外収益合計 | 324 | 342 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142 | 130 |
| その他 | 22 | 33 |
| 営業外費用合計 | 165 | 163 |
| 経常損失(△) | △1,924 | △219 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,284 |
| 受取保険金 | — | 1,004 |
| 特別利益合計 | — | 2,288 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 705 | 34 |
| 店舗閉鎖損失 | 23 | 88 |
| 災害による損失 | — | 1,157 |
| その他 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 731 | 1,280 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △2,656 | 789 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84 | 259 |
| 法人税等調整額 | △727 | 135 |
| 法人税等合計 | △642 | 394 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △2,013 | 394 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △2,656 | 789 |
| 減価償却費 | 2,287 | 2,295 |
| 減損損失 | 705 | 34 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | 2 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 258 | 479 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △23 | △23 |
| 受取利息及び受取配当金 | △28 | △25 |
| 支払利息 | 142 | 130 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | — | △1,284 |
| 受取保険金 | — | △1,004 |
| 災害による損失 | — | 1,157 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △662 | △272 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3,932 | 2,471 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,437 | 165 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △1,488 | △138 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △1,482 | △1,875 |
| その他 | △751 | 522 |
| 小計 | △2,203 | 3,424 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 9 |
| 利息の支払額 | △149 | △129 |
| 災害による損失の支払額 | — | △119 |
| 法人税等の支払額 | △86 | △163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,430 | 3,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,481 | △1,256 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,652 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 133 |
| 差入保証金の差入による支出 | △6 | △63 |
| 差入保証金の回収による収入 | 397 | 565 |
| 預り保証金の受入による収入 | 89 | 248 |
| 預り保証金の返還による支出 | △227 | △318 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △7 | △180 |
| その他 | 1 | △2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,235 | 776 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 4,048 | △5,734 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | — | △1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 5,500 | 8,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,230 | △6,055 |
| 株式の発行による収入 | — | 6 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △0 | △6 |
| 配当金の支払額 | △187 | △187 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,129 | △4,276 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 463 | △478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,377 | 3,598 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,840 | 3,119 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|--------------------------|------------|---------------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------------|
| | 総合小売 事業 | ホームセン ター事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 99,151 | 10,640 | 109,791 | 2,150 | 111,942 | — | 111,942 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 99,151 | 10,640 | 109,791 | 2,150 | 111,942 | — | 111,942 |
| セグメント利益又は損失 (△) (注) 1 | 530 | 17 | 548 | △211 | 336 | △2,420 | △2,083 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」705百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|--------------------------|------------|---------------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------------|
| | 総合小売 事業 | ホームセン ター事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 97,173 | 10,534 | 107,708 | 2,153 | 109,861 | 422 | 110,283 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 97,173 | 10,534 | 107,708 | 2,153 | 109,861 | 422 | 110,283 |
| セグメント利益又は損失 (△) (注) 1 | 1,364 | 189 | 1,553 | △153 | 1,399 | △1,798 | △398 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」34百万円、「その他の事業」0百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。